

主要事業マネジメントシート

部局名 政策企画部(危機管理監)

事業名		津波等から逃げる対策促進事業(災害時避難用資機材の配備、自主防災組織リーダー育成研修、地区版ハザードマップ作成支援等アドバイザー派遣事業) / 担当室課 危機管理室防災企画課						
予算額		H24 H25	千円() 千円()	H26 H27要求	6,447 千円() 10,577 千円()	実績	H24 H25	千円() 千円()
事業の優先性		<input checked="" type="checkbox"/> 重点課題(知事重点分野) (項目名: 防災・減災対策、治安対策に向けた取組み) <input type="checkbox"/> 成長戦略 (項目名:) <input type="checkbox"/> その他 (項目名:)		<input type="checkbox"/> 人口減少関係 (項目名:) <input checked="" type="checkbox"/> 新・地震防災アクションプラン (項目名: 自主防災組織の充実強化)				
事業選択	役割分担	民間との役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 民間では実施不可(行政がすべき役割) <input type="checkbox"/> 民間で実施するためのインセンティブとして実施 <input type="checkbox"/> その他 (理由) 自主防災組織に関する府民の理解・協力や組織強化・活動活性化は、府及び市町村に充実強化を図る責務がある。		行政としての役割	<input checked="" type="checkbox"/> 府の役割 <input type="checkbox"/> 国の役割 <input type="checkbox"/> 市町村の役割 (理由) 地域防災力の強化が求められている中、自主防災組織が十分に活動できるような環境整備については、府は市町村に対して必要な協力を行うものであり、大災害に備えて、自主防災組織の充実強化を積極的に施策推進する必要がある。		
	事業手法	手法の妥当性	自主防災組織のリーダーの育成を行うとともに、資機材の配備・訓練により、自主防災組織の活動を活性化させることができる。また、地区版のハザードマップの作成を支援することにより、地域住民の意識の向上が期待できる。これらの方法により、地域住民の避難行動意識の向上や行動の習慣化をはじめ地域防災力の強化を図ることが可能となることから、手法は妥当と言える。					
		受益と負担	<input type="checkbox"/> 受益者負担あり(内容・水準:) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない(理由:) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担になじまない					
		将来のリスク管理	期間限定の事業を想定しており、将来にリスクをもたらすことはない					
	事業間調整	庁内での連携	庁内での重複はない。市町村課等には情報提供しながら必要な協力を求める。					
他事業との整合性等		類似事業はない。本事業は自主防災組織の組織化や活動の活性化、また消防団との連携強化になどにより、地域での避難行動促進につながるもの。						
事業効果	目標・指標	(事業目標)	・沿岸市町と連携して、津波浸水想定区域にある、すべての自主防災組織のリーダーが研修を受講する機会を設ける。 ・沿岸市町が行う自主防災組織への災害時避難用資機材の配備を支援する。			-目標に達しなかった場合の改善方策 目標に達しない場合は他の有効な手法立案含め見直しを検討		
		(指標)	補助金申請団体数	(実績)	平成26年度見込み 181団体(予定)			
	コスト分析	(事業期間)	H 26 ~ H 28					
	(指標)	H24(フルコスト)	千円 / (分析単位) =	千円	(コスト分析結果)			
		H25(フルコスト)	千円 / (分析単位) =	千円				
特記事項		<事業優先性や事業選択の判断に影響を与えるような事情が新たに発生した場合に記載>						